貸　借　対　照　表

（2026 年 2 月 28 日現在）　　（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**988,485**	**流動負債**	**303,250**
現金及び預金	909,584	工事未払金	126,436
完成工事未収入金	38,261	未払金	22,390
未成工事支出金	6,692	未払費用	38,989
原材料及び貯蔵品	8,297	未払法人税等	17,345
前払費用	12,466	契約債務	66,707
その他	13,182	リース債務	803
		預り金	4,599
固定資産	**2,333,985**	賞与引当金	20,609
有形固定資産	**2,154,074**	その他	5,369
建物	797,825	**固定負債**	**24,792**
構築物	3,447	リース債務	1,473
機械装置	0	長期未払費用	1,543
車両運搬具	488	退職給与引当金	21,774
工具器具備品	3,647	**負　債　合　計**	**328,042**
土地	1,346,715	（純資産の部）	
リース資産	1,948	**株主資本**	**2,994,428**
		資本金	**50,000**
無形固定資産	8,764	**資本剰余金**	**178,503**
その他	8,764	資本準備金	178,503
		利益剰余金	**2,765,924**
投資その他の資産	**171,146**	利益準備金	7,550
長期預金	100,000	その他利益剰余金	2,758,374
長期前払費用	60	別途積立金	671,000
繰延税金資産	22,945	繰越利益剰余金	2,087,374
その他	48,140	**純 資 産 合 計**	**2,994,428**
資　産　合　計	**3,322,470**	**負債・純資産合計**	**3,322,470**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

①未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

②原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（退職給付会計に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法）の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

（４）収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

（住宅リフォーム事業）

住宅リフォーム事業においては、主に顧客との工事請負契約に基づく販売をしております。

当社はこれらの工事請負契約について、工事を施工・完成させる履行義務を負っております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

２.会計方針の変更に関する注記

（１）固定資産の減損損失

① 当会計年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産　2,154,074 千円

減損損失　　44,663 千円

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、当事業年度末に保有する固定資産について、減損の兆候の有無を確認した上で減損損失の認識及び測定の要否を判断しております。減損の兆候の有無の確認、減損損失の認識及び測定を行うにあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本とした資産グルーピングを行い、遊休資産においては個別物件単位で資産グルーピングを行っています。減損の兆候がある資産グループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討をしておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合は翌事業年度において減損損失が発生する可能性があります。

３.表示方法の変更に関する注記

該当事項ありません。

4. 貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　　236,881 千円

5. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金		7,130千円
法定福利費		1,133 〃
棚卸資産評価損		956 〃
退職給付引当金		7,715 〃
一括償却資産		1,451 〃
減損損失(土地)		18,234 〃
資産除去債務		6,760 〃
その他		2,824 〃
繰延税金資産	小計	46,206千円
評価性引当額		△23,260千円
繰延税金資産	合計	22,945千円

7. 金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、デリバティブ等の投機的な投資は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされていますが、取引先毎に着工金、完工金の入金の管理を徹底し、リスク低減を図っております。

営業債務である工事未払金は、全てが１年以内の支払期日であり、現金にて支払っております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

2026年２月28日における貸借対照表において金融商品として、「現金及び預金」「完成工事未収入金」「工事未払金」「未払金」「未払法人税等」を計上しております。

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため注記を省略しております。また「完成工事未収入金」「工事未払金」「未払金」「未払法人税等」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. １株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　3,607円74銭

（2）１株当たり当期純利益　47円41銭